

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	地域リハビリテーション活動支援事業			会計	款	項目	大	小
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	高齢者支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	石井 由美子			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	介護予防活動に資する活動をしている団体や地域包括支援センター	意図	リハビリテーション専門職の助言や指導を受ける事で、より効果的なケアマネジメントや介護予防活動の展開ができる。
事業内容	地域における介護予防の取り組みを機能強化するために、住民運営の通いの場や地域ケア会議等にリハビリテーション専門職の関与を促進する。			
事業開始から現在までの状況変化	H27年4月の介護保険法の改正により地域支援事業に位置づけられた。一般介護予防事業における介護予防教室や、地域ケア会議でのリハビリテーションの専門的な関わりを目指している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
		①	リハ職の地域ケア会議への関与	5	5	7	回	↑↑↑
②	リハ職の介護予防教室への関与	36	66	73	人	↑↑↑	参加延べ人数	
③	リハ職の地域ケア会議への関与			3	人	→→	市主催の自立支援型地域ケア会議への助言者としての参加人数	
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度	市の介護予防の地域展開についてや「ながいき100歳体操」の研修を行い、共通理解を図った。 H28介護予防普及啓発事業と関連させ、リハビリ専門職を講師とし市民向けの介護予防教室を1回開催。 今年度は介護予防教室講師派遣事業と関連させ、介護度重度化防止推進員へのリハビリ専門職を講師とした研修を実施。 介護予防教室への体操及び専門知識の指導の協力を得ている。			
事務事業の総コスト(a=b+c)		1,763,000	2,042,400	2,070,000				
事業費(b)(円)		390,000	700,000	751,600				
うち一般財源								
職員給与と費(c)(円)		1,373,000	1,342,400	1,318,400				
人役・職員(人)		0.20	0.20	0.20				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	介護予防教室講師派遣事業と関連付け、リハビリテーション専門職が地域で活動する場を増やしていく。	③取組における課題(Check)	事業の拡大によってリハビリテーション専門職との連携がより求められる。連携体制の強化や、今後の取り組みの方針について協働して検討していく必要がある。
②H30に実施した取組(Do)	地域リハビリ連絡会から介護予防教室や介護予防重度化防止推進員の研修の講師として協力を得た。介護予防教室においては平成29年度に比べ体操指導の回数が増え、専門性が増した。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	介護予防教室講師派遣事業と関連付け、リハビリテーション専門職が地域で活動する場を増やしていく。